

I 政策科学研究所講演会・コミュニティ論研究会

以下の講演会・コミュニティ論研究会を開いた。

第 1 回 2014 年 6 月 25 日

講演者：山旗張星允所員（愛知学院大学総合政策学部教授）

講演テーマ：“Burma Observation: The Good, the Bad and the Ugly to the Urgency”

講演者：森下英治所員（愛知学院大学総合政策学部教授）

講演テーマ：「ミャンマーへの開発協力における社会・環境配慮」

講演者：竹田真紀子所員（愛知学院大学総合政策学部講師）

講演テーマ：「The Children of ‘Have-not’ in Burma and Community-based Phon-Gyi-Kyang Education System: A Case from Tanyin Town」

講演者：北住炯一所員（愛知学院大学総合政策学部客員教授）

講演テーマ：「ミャンマーへの民主化と民族間関係」

2014 年 2 月に研究所が実施したミャンマー現地調査の結果を踏まえ、現在のミャンマーの課題を山旗所員が総括的に捉えたうえで、森下所員は開発協力の観点から、竹田所員は貧困と教育の観点から、そして北住所員が民族間政治の観点からそれぞれ報告がなされ、質疑応答・議論が行われた。

第 2 回 2014 年 10 月 22 日

講演者：泉 寛幸所員（愛知学院大学総合政策学部教授）

講演テーマ：「応用統計としての人口論—歴史人口学と人口動態論—」

統計学の起源、国勢学、歴史人口学、人口動態学について概括した後で、泉所員は人口増加問題の影響について知見を報告した。その後の質疑応答では、人口増加が地球全体に与える影響を、江戸時代の経験を踏まえた歴史的観点・環境との共存という共時的観点から有益な指摘がなされるなど、さまざまに議論が展開した。

第 3 回 2015 年 2 月 25 日

講演者：羅 一慶（中京大学総合政策学部教授）

講演テーマ：「韓国における社会的企業の政策と実践」

韓国ソウル市で世界的にも注目されている社会的企業（social enterprise）が誕生した歴史的経緯、及びその将来的可能性について、経路依存性（path dependence）という用語を用いて講演していただいた。また、その法律実践としての社会的経済基本法が成立の運びとなるまでの流れを、市民社会的基盤と制度環境の観点から説明いただいた。なぜ韓国が急激に国際的なプレゼンスを高めているのか、その一端を窺わせる、実に有益な講演で、予定終了時刻を過ぎても質疑応答・議論が続いた。

II シンポジウム企画

平成 25 年度シンポジウムは、初めての真冬での開催（1 月 25 日）ということもあって、参加者が少なくなりました。その結果を踏まえ、同趣旨のシンポジウム開催については慎重な意見が広がり、今回は開催を見送り、テーマ継続か変更かについて検討していくことにした。

III 全国地域婦人団体連絡協議会第 62 回全国研究大会への参加、及び福島県伊達郡川俣町への視察企画

10 月 19・20 日開催予定の「全国地域婦人団体連絡協議会第 62 回全国研究大会」（会津大学）に参加し、その帰途に福島県川俣町を念頭に、震災・原発とコミュニティ関連の訪問調査あるいはインタビュー調査を企画したが、事前の電話連絡の中で、昨年インタビュー調査をした齊藤地域連合会長が大会でご挨拶をなさるだけで、川俣町の分科会があるわけではないことが判明したので、参加を取りやめることにした。

IV 韓国への視察

2015年3月2日から3月6日まで大韓民国ソウル市及び扶安郡への、政治・文化を基盤にしたコミュニティ形成と発展に関する視察・聞き取り調査を行った。

ソウル市では、延世大学・政治外交学科において、韓国におけるメディア・政治・社会関係資本、行政改革、大都市部における都市内分権、ジェンダー問題など、多岐にわたってインタビュー・意見交換をおこなうとともに、韓国中央選挙管理委員会・選挙研修院において、韓国における政党・市民社会関係、とりわけマニフェストの効果についてのインタビューを実施、さまざまな局面での日本との違いについて多くの知見・示唆を得ることができた。扶安郡では、地方での民主運動の成功例として独立新聞社を訪れ、関係箇所を視察した。また、ICOOPと女性農民センターにおいて、韓国における市民運動、NPO活動の実態についてインタビューし、関係箇所の視察を実施した。さらに、ネソ寺周辺の視察もおこない、古くは百済にあたるこの地と日本との歴史的近似性についても多くの示唆を得た。最後に、『帝国の慰安婦』、『和解のために』著者の朴裕河氏に、韓国社会におけるジェンダー問題について意見交換ができ、貴重な経験となった。

V 政策科学研究所所報

政策科学研究所所報第6号を2015年3月31日に発行した。

VI 所員会議

第1回 2014年4月15日

第2回 2014年11月26日

第3回 2015年2月18日

VII 運営委員会

第1回 2014年4月15日

第2回 2014年5月21日

第3回 2014年6月25日

第4回 2014年10月22日

第5回 2015年1月28日